

平成 22 年 6 月 20 日現在

研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19500645
 研究課題名（和文） 高齢者の在宅生活を支援する地域密着型サービスに関する研究
 研究課題名（英文） A study on community care services which supports the elderly to keep living at home
 研究代表者
 村田 順子 (MURATA JUNKO)
 東大阪大学短期大学部 健康福祉学科
 研究者番号：90331735

研究成果の概要（和文）：本研究は、「街かどデイハウス」（大阪府独自事業、介護保険外）を利用する高齢者を経年調査することにより、心身機能の低下にともなう生活の変化を把握し、顕在化する支援要求に対して街かどデイハウスが果たし得る役割について明らかにした。加えて、在宅生活継続のために介護予防に力を入れているスウェーデン、および要介護期の地域生活を支える地域密着型施設の取り組みについても調査を行ない、在宅生活継続のために必要な支援のあり方について考察を行なった。

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2008 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：住環境計画学

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：高齢者、居住継続、地域生活、生活支援、介護予防

1. 研究開始当初の背景

高齢者の居住の場として、これまで施設系と住宅系とに分けられて考えられてきたが、どこに暮らそうが、必要な支援を適切に受け、安心感を持って生活できることが必要である。施設計画に関しては、施設の使われ方調査や入居者評価から望ましい居住環境を導き出すという手法が長らく取られていた。高齢者は集団として捉えられ、環境に自ら働きかけるといふより、環境の力に影響される「受身の存在」として捉えられていた。90年代に入って施設の居住環境を家庭へ近づけようとする

研究が盛んになり、ユニットケアや個室化への流れをつくった。しかし、施設内環境が「家庭的」となっても、高齢者の生活や人的交流が施設内で完結してしまうという課題が残された。そして、外出行動や買い物などが制限されている施設生活の「非日常」に焦点をあてた研究が2000年以降見られはじめ、施設居住者の「日常生活」を実現するべく地域居住のあり方が模索されている。

一方、これまでの住宅系の研究は多岐にわたっているが、高齢期に迎える身体、家族関係、経済、交流など生活の様々な側面の変化

と建築計画や供給のあり方について言及したものがほとんどであり、高齢者の生活の全体像を捉え、地域社会の中で暮らす一員としての視点には乏しい。

近年になって、在宅の高齢者を対象とした研究に、地域居住の視点を取り入れられるようになってきた。高齢者を地域の中で主体的に暮らす生活者として捉えるために、高齢者の地域生活のありようをさまざまな視点から把握しようとする研究が行なわれ始めた。

「施設」か「住宅（在宅）」かと、二項対立的に捉えられてきた高齢者居住研究が、「地域居住」というキーワードに向かって収束しつつある流れの根底には、高齢者を特別な存在として捉えるのではなく、ひとりの生活者として捉えようとする考えがある。地域居住に視点を置く研究では、普通の「生活者」の立場から高齢期の居住環境を見つめなおしている。

本研究は、上記のような研究の流れの中に位置づけられ、心身機能が低下していく高齢期の在宅生活をどのように支えていくべきかに課題を見出している。

2. 研究の目的

これまで主に要介護高齢者を対象とした研究を続けて来た結果、在宅生活を出来るだけ長く送ることを可能にするためには、要介護期に至る前の予防的支援が重要であり、街かどデイハウス(大阪府の単独事業、要介護認定で自立と判定された虚弱高齢者を対象としている介護保険外サービス、以下、街デイ)が高齢者の在宅生活継続に大きな役割を果たしていることが分かった。しかしながら、心身機能の低下にともない街デイが果たす役割の変化については捉え切れなかった。

そこで、本研究では高齢者が住み慣れた地域の中で生活を継続していくために必要な支援のあり方を明らかにすることを目的として、地域密着型のサービス事業である街デイを研究対象として取り上げ、自立期から虚弱期、要介護期へと心身状態が低下していくにともない家族や近隣との関係および高齢者の生活がどのように変化するかを時系列的に捉え、その過程で街デイがどのような役割を果たし得るのかを考察する。

3. 研究の方法

高齢者が住み慣れた地域の中で生活し続けるために、必要となる生活支援と地域密着型施設の果たす役割について明らかにするために、以下の調査を実施した。

(1) 以前、利用者に対してヒアリング調査を行なった街デイを定期的に訪問するとともに、再度利用者に対するヒアリング調査を実施し、心身機能と生活の変化について把握し、街デイの果たしている役割について明ら

かにした。

(2) 調査対象としていた街デイが、運営者の都合により突然閉鎖されてしまったが、利用者に対する調査は継続することとした。街デイ閉鎖後、利用者たちがこれまで街デイから受けていたサービスをどのような形で代替し、日常生活を成り立たせているのか、施設閉鎖にともなう高齢者の生活への影響について明らかにした。

(3) 調査対象の街デイ閉鎖を受けて、街デイの抱える問題点について明らかにする必要性を感じ、大阪府下にある街デイ全てに対してアンケート調査を実施し、回答があった街デイのうち14ヶ所に対して訪問調査を実施した。

(4) 調査対象施設が閉鎖されたため高齢者が地域に住み続けるための支援に関する新たな調査対象として、自治体が主導して高齢者の地域生活継続を支援しているK市について自治体にヒアリングをするとともに、市内4ヶ所の地域密着型施設を訪問し、高齢者の地域生活継続のための取り組みについて実態を把握した。

(5) 近年、スウェーデンでは高齢者の在宅生活継続のために介護予防に力を入れているとの情報を得、今後の研究の示唆を得るためにスウェーデンへの海外調査を実施した。

4. 研究成果

本研究により得られた主たる知見を以下にまとめる。

(1) 調査対象としていた街デイの利用者の経年追跡調査の結果から以下のことが明らかとなった。

①街デイ閉鎖後、利用者はすべて介護保険制度を利用し、主に家族介護型の生活となった。公的サービスによって生活を成り立たせているのは単身の1名のみだった。

②自立の人は街デイ閉鎖の影響は小さいが、虚弱期以降の高齢者にとって街デイ閉鎖の影響は大きいことが把握できた。

前回調査から心身機能が低下した5名について生活の変化等について詳細に分析したところ、全ての人が日常生活圏域が狭まり、特に人的交流に関してはデイサービスのみになっているなど、交流や遠出などの「楽しみ」がなくなっていた。一人では外出できない身体状況の人は特に日々の楽しみがないことに苦痛を感じているが、家族には高齢者の要求に応えられる精神的、体力的余裕はない。日常生活プラスαの部分が享受できなくなったことは、生活の質という点では大きなマイナスと考えられる。

③高齢者は、心身機能の低下により生活支援に対するニーズが出現する(図1)。街デイは楽しみといった情緒的な満足感を充たしたり、買物・通院の送迎などの日常生活援助を

実施してりしていたが、街デイで実施される入浴介助以外の自宅で行なわれる身体的介護には関われない。街デイは、軽度の認知症や外出行動に不安がある要援助期の生活を支えることは可能であるが、自宅での歩行や排泄が自立していることが条件となるだろう。自宅での身体的介護が必要になると、街デイのみで高齢者の生活を支えることは不可能となる。

④要介護期になると、ニーズの優先度は基本的生活を支える身体介護が高くなること、あるいは家族の都合が優先されることから、情緒的満足感へのニーズは存在するが、充足されずにいる場合が多い。この家族や介護保険サービスでカバーできないニーズの隙間を埋める支援を提供し、生活していくうえでの満足感を与えることが要介護期における街デイの役割と言える。高齢者の生活を支える多様な担い手の存在が、高齢者がより豊かな在宅生活を継続していく上で重要である。

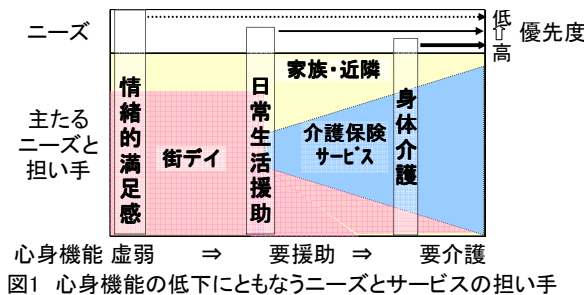


図1 心身機能の低下にともなうニーズとサービスの担い手

(2) 大阪府下全ての街デイに対してアンケート調査を実施し、街デイの現状を把握した。回答のあった街デイの中から14ヶ所を選定し、運営者に対するヒアリング調査及び参与観察調査を行った結果を、以下にまとめる。

①ほとんどの街デイが、利用者の要望に応じて柔軟な対応をしており、街デイが利用者にとって「よろず相談所」であり、困った時に頼れる地域の「安心処」であることが分かった。

②街デイの利用者は、後期高齢者が多いが、健康状態には特に問題がない人が大多数である。しかし、6割以上の街デイで要介護認定を受けた高齢者が、また4割以上の街デイで認知症の利用者がおり、対応に苦慮している街デイもある。

③調査対象の街デイのうち2割が介護事業所も運営しており、街デイと一体的に運営している事例もある。馴染みのスタッフや利用者があるので、介護保険申請の相談や介護保険サービスへの移行がスムーズなこと、介護度が下がった場合、デイサービスが減った分を街デイでカバーできること、街デイが経済的に安定すること、などが利点としてあげられている。また、介護の専門職がスタッフとして常駐することになるため、利用者、運営者側ともに安心感が得られる。

④訪問調査を実施した街デイは、利用者の状態（自立からどの状態までの利用者を受け入れているか）と活動内容（入浴や食事といった基本的な生活確保を目的とする「生活支援的活動」、身体機能向上や認知症予防などを主に行う「予防的活動」、趣味・余暇活動に重きをおいた「趣味・稽古事的活動」のうちどの傾向が強い）から3つのタイプに分類することができた(表1)。

表1 運営姿勢と活動内容による街かどデイハウスの分類

活動タイプ	活動内容	利用対象者	重視している役割
カルチャーセンター型 4ヶ所	趣味的、お稽古事的活動(手芸、麻雀、カラオケなど)中心	自立中心	安閉 心感 こも り予 防
予防重視型 8ヶ所	筋トレ・脳トレなど 予防的活動中心	自立～ 虚弱	人的交流 促進
在宅生活支援型 2ヶ所	食事、入浴を重視	自立～ 要介護	介護予防 認知症予防
			基本的な生活 確保

地域の状況や運営者の方針によって、街デイの利用者や活動内容は非常に多様である。しかし、利用者に応じたきめこまかい対応を重視し、交流や楽しみの機会と場を提供し、利用者の生き甲斐づくりや介護予防に役立っているという点は、すべてのタイプに共通する街デイの大きな役割である。

街デイの当初の目的は地域の有志による「高齢者の居場所づくり」であり、比較的しぼりの少ない制度として発足したことが、現在の多様性を生んでいるが、今後(2009年度から)「介護予防事業」の実施が求められることとなり、介護の専門スタッフを持たない街デイの事業実施に対する不安は大きく、スタッフの後継者問題とも重なり、閉鎖に至る街デイが出る懸念があり、それが高齢者の生活に影響を与えることが危惧される。

(3) 高齢者の生活継続を目的に、これまでの大規模施設整備をやめ、地域密着型の施設を街中(まちなか)に整備することを目指し、市が用地選定から運営内容に関し主導して進めているK市を訪問し、市の担当者にヒアリングをするとともに、市内の地域密着型施設4ヶ所を訪問調査した。結果を以下に記す。

①街中の施設整備が順調に進んだ理由として、市と事業所が理念を共有したこと、病院等を経営している福祉法人をバックに持つ事業所が多く小規模でも経営の心配がないこと、地域住民に対する説明をきちんと行っていること、などがあげられる。

②地域密着型施設では、認知症の高齢者の利用がほとんどで、地域住民の認知症に対する理解が得られないと利用者の地域生活の継続は困難という認識のもと、どの事業所も地域との関係づくりに精力的に取り組んでおり、地域の行事にも積極的に参加していた。

③施設の種類によって地域との関係の持ち方が異なることが把握できた。

日中の通いが中心で、高齢者の在宅生活支援に主眼を置いている小規模多機能施設では、施設を地域に開き地域住民が気軽に立ち寄れる場を目指している。

グループホームと小規模特養は、施設が高齢者の「住まい」であり、日常生活の安定と豊かさに主眼においているため、地域との関係は、施設内に地域住民を呼び込むのではなく、入居者が街へ出かけ、出先での地域の人達との交流に力点が置かれている。

④街中立地により家族の訪問は多く、加えて地域住民に入居者を知ってもらうことが地域内居住の継続に安心感をもたらしていることが把握できた。

(4) 近年、高齢者の在宅生活継続のために介護予防に力を入れているスウェーデンの実状把握のため海外調査を実施した。スウェーデンの介護予防事業は健康期から要介護期に至るまで高齢期の生活を網羅するかたちで実施され、実施される目的、対象、場所と時期によって整理される(図 2)。家庭訪問等により、高齢者のニーズを把握し、在宅生活の継続が可能となるよう事業を展開している。以下に、結果をまとめる。

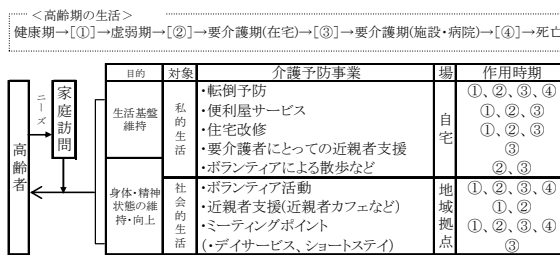


図2 高齢者の生活を支える介護予防事業のあり方

①スウェーデンの介護予防は、住み続けられる住環境整備と、孤独感解消と社会的交流の促進という2本柱に基づいて事業が展開されている。

②要介護者の在宅生活継続のために、介護をしている近親者支援にも力が入れられ、介護者がバーンアウトしないよう息抜きができ、同じ立場で気持ちを共有し合える仲間づくり、介護に関する勉強会などの支援が行われている。

③社会的交流の場であるミーティングポイントは、原則無料で好きな時に利用でき、ほぼ人口1万人に1ヶ所前後の割合で設置されている。利用に要介護認定は必要なく、健康期から要介護期まで連続して利用することができ、心身状況の変化があっても人間関係を継続することができる。コミュニンの職員が常駐しているため、何かあれば公的サービスへスムーズにつなぐことも可能である。

④ミーティングポイントで実施される活動は、自主的な活動を望む健康な高齢者の意向を酌み、高齢者が企画や運営に主体的に関わ

り、コミュニンはそのサポート的役割に回るといふ実施方法が広がりつつある。高齢者の力を活用することにより、コミュニンは担当職員を減らすことができ、人件費の削減につながっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

①村田順子、田中智子、スウェーデンの介護予防事業に関する事例考察 高齢者の在宅生活継続を可能にする支援のあり方に関する研究、日本建築学会計画系論文集 第75巻第652号、pp1423-1432、2010年、査読有

②田中智子、村田順子、街かどデイハウス利用者の心身機能や生活の経年変化 高齢者の在宅生活を支えるための諸条件に関する研究その1、日本建築学会近畿支部研究報告集第50号計画系、pp89-92、2010年、査読無

③村田順子、田中智子、街かどデイハウス利用者の事例考察 高齢者の在宅生活を支えるための諸条件に関する研究その2、日本建築学会近畿支部研究報告集 第50号計画系、pp93-96、2010年、査読無

④村田順子、田中智子、高齢者の在宅生活を支援する街かどデイハウスの役割 その1 街かどデイハウスの現状と課題、日本建築学会近畿支部研究報告集 第49号計画系、pp29-32、2009、査読無

⑤田中智子、村田順子、高齢者の在宅生活を支援する街かどデイハウスの役割その2 街かどデイハウスの利用者の健康状態と活動内容による分類、日本建築学会近畿支部研究報告集 第49号計画系、pp33-36、2009年、査読無

⑥村田順子、田中智子、スウェーデンの在宅高齢者に対する介護予防事業 その1 介護予防事業の概要と高齢者主体型デイ、日本建築学会近畿支部研究報告集 第48号計画系、pp165-168、2008年、査読無

⑦田中智子、村田順子、スウェーデンの在宅高齢者に対する介護予防事業その2 2つのコミュニンの高齢者主体型デイの事例、日本建築学会近畿支部研究報告集 第48号計画系、pp169-172、2008年、査読無

[学会発表] (計 9 件)

①村田順子、高齢期の在宅生活を支えるための諸条件に関する研究 地方の小都市における高齢期の住まいの実態調査、日本家政学会第62回大会、2010年5月30日、広島大学

②田中智子、村田順子、地域密着型施設を拠点とした高齢者の地域生活を支える取り組み—その1、日本家政学会第61回大会、2009年8月31日、武庫川女子大学

③村田順子、田中智子、地域密着型施設を拠点とした高齢者の地域生活を支える取り組み—その2、日本家政学会第61回大会、2009年8月31日、武庫川女子大学

④村田順子、田中智子、街かどデイハウスの現状と課題 高齢者の在宅生活を支援する街かどデイハウスの役割 その1、日本建築学会大会（東北）、2009年8月26日、東北学院大学

⑤田中智子、村田順子、街かどデイハウスの利用者の健康状態と活動内容による分類 高齢者の在宅生活を支援する街かどデイハウスの役割その2、日本建築学会大会（東北）、2009年8月26日、東北学院大学

⑥田中智子、村田順子、高齢者の在宅生活継続を支援する地域づくりの取り組み —その1、日本家政学会第60回大会、2008年5月31日、日本女子大学

⑦村田順子、田中智子、高齢者の在宅生活継続を支援する地域づくりの取り組み —その2、日本家政学会第60回大会、2008年5月31日、日本女子大学

⑧田中智子、村田順子、スウェーデンにおける介護予防事業 その1 介護予防事業の概要、日本建築学会大会(中国)、2008年9月20日、広島大学

⑨村田順子・田中智子、スウェーデンにおける介護予防事業 その2 高齢者主体型ミーティングポイントの事例、日本建築学会大会(中国)、2008年9月20日、広島大学

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村田 順子 (MURATA JUNKO)
東大阪大学短期大学部・健康福祉学科・准教授
研究者番号：90331735

(2) 研究分担者

田中 智子 (TANAKA TOMOKO)
兵庫県立大学・環境人間学部・准教授
研究者番号：20197453

(3) 連携研究者

なし